

Istanbul Weekly vol.8-no.26

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年10月4日（金）

— 今週のポイント —

政治：新立法年度国会が開会。

AKP 発案の司法改革パッケージ法案が野党で審議され、国会に提出。

エルドアン大統領が国連総会に出席。

経済：9月の輸出額、152億米ドル。

10月1日から電気料金がさらに14.9%値上げ。

フォルクスワーゲン・トルコ社、マニサに設立。

治安：ハイジャック対策などに私服警官がフライト乗り込み。

社会：マルマラ海でマグニチュード5.8の地震が発生。

政治

【内政】

●AKP 発案の司法改革パッケージ法案が野党で審議され、国会に提出

(1)9月20日、司法改革パッケージ法案を野党で審議するため、AKPはMHPに同法案を提出した。MHPの後、その他の野党による審議が行われる。同法案には、弁護士及び公証人に対する司法試験の導入（裁判官、検察官、弁護士及び公証人になるためには今後司法関係職試験、または行政司法予備試験を受験し、高得点を取得する必要がある。）、15歳未満のこどもに対する刑の緩和、拘留期間の制限（重罪裁判所で審議されない罪は最大6ヶ月、重罪裁判所で審議される罪は最大1年、テロ関係の容疑は最大1年6ヶ月）、被害者及び子どもが証言を行う際、容疑者と接触することに問題が懸念される場合は、専門家同席のもと、個別に証言を行う環境を整備する等の内容が含まれる。（9月22日M紙17面）

(2)9月30日、司法改革パッケージ法案の野党審議が終了し、国会へ提出された。原案では今年法学部に入学する学生から司法試験導入が予定されていたが、初回の試験は2024年に実施することになるなど、一部野党の意見が反映された形となった。（10月1日付けC紙5面）

●デミルタシュ HDP 前党首が再逮捕

9月20日、エディルネ刑務所から釈放が期待されていたデミルタシュ HDP 前党首がユクセキダー元党首とともに「10月6-8日事件（2014年にヴァン、マルディン、シュルナクなどで起きた暴動により53人が死亡した事件）」に関与した容疑で再逮捕された。このため、PKKとの関与の容疑で2016年11月から拘束中だったデミルタシュ前党首は勾留が続くこととなった。（9月21日付けVoice of America(VOA)）



（写真は、9月21日付けVOAインターネット版から）

●CHP・優良党の国民連合継続に陰り

司法改革パッケージ法案の審議をめぐり、優良党のトゥルクカン議員が「HDPと憲法を作成しようとしているCHPと優良党を一緒にとらえないでほしい。」と発言したこと、アウラオール優良党報道官が「CHPがHDPに接近しているのを見ている。CHPはHDPと連携すると言うかもしれないが、我々には入らない。」とし、また「我々はCHPの味方ではない。エルドアン氏を退陣させるためになんでもやるという考えではない。」と発言したことを受け、CHP・優良党の国民連合の今後に注目が集まっている。（9月27日付けM紙インターネット版）



（写真は、9月27日付けM紙インターネット版から）

●新立法年度国会開会

10月1日、新立法年度(2019-2020)の国会会期が始まった。シェントブ国会議長の開会スピーチの後、壇上に向かうエルドアン大統領に対し、AKP、MHPの両議員のほか、優良党議員が起立して迎えた。CHP、HDP議員は立席及び拍手を行わなかった。また、バフチェリ MHP 党首及びアクシェネル優良党党首は体調不良のため欠席した。(10月2日付けC紙4面)

●大統領選挙:選出基準が議論

大統領選挙において、候補者が第1回投票で過半数を取得しなければならないという条件について、「40+1パーセント」に引き上げることが議論になっている。AKP内でもシェントブ国会議長が「過半数という条件は現在の大統領制導入の際に議論を尽くした話であり、今議論を行う話ではない。憲法改正が必要となる議題だ。」と述べたほか、MHPは「過半数という割合を議論することは大統領制度自体を再び議論するということだ。」と反対した。デスティジ大統一党(BBP)党首は「大統領選出条件を過半数から引き下げるのは深刻な問題で、この制度の特質を失うことになる。」とし、また「40パーセントが獲得できなければ次は30パーセントに下げようということになる。」と批判した。(10月3日付けH紙14面)

【外交】

●エルドアン大統領の国連総会出席

(1)9月22日からエルドアン大統領が第74回国連総会出席のため米国を訪問した。トルコ大統領府通信局はトルコ時間の22日夜、エルドアン大統領が、米国大統領選挙の遊説中のトランプ大統領と二国間関係や地域問題について電話で話し合ったと発表した。エルドアン大統領はトルコ出発前に安全地帯に関する協議を行う旨発言していたが、25日の国連事務総長主催の夕食会で両首脳は同席したものの、トランプ大統領との二国間首脳会談は設定されなかった。

(2)エルドアン大統領はグラハム米国上院議員、ミシェル・ベルギー首相、ハン・パキスタン首相、メルケル独首相、ラマ・アルバニア首相、グテーレス国連事務総長、サーニー・カタール首長、ジョンソン英首相、ファルマジョ・ソマリア大統領、コンテ伊首相、キタロヴィッチ・クロアチア大統領、サリヒ・イラク大統領、ドドン・モルドヴァ大統領、ハムドク・スーダン首相、ミチョタキス・ギリシャ首相、バビス・チェコ首相と会談したほか、トルコ・パキスタン・マレーシア三か国会談を行った。(9月26日付けM紙インターネット版)



(写真は、9月26日付けM紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●8月時点のトルコの総債務、2,148億米ドル

9月20日の財務省の統計によると、2019年8月現在、トルコの総債務は1.25兆トルコリラ(2,148億米ドル)であった。この債務残高は、公的機関、中央銀行、民間企業及

び家計の未払い債務を含む。財務省は債務の約49.8%は外貨建てで、残りは現地通貨建てである、と発表した。(9月21日付けHDN紙インターネット版)

●9月の購買担当者指数(PMI)、50まで回復

10月1日、IHSマークイット及びイスタンブール工業会議所(ISO)は、9月の購買担当者指数(PMI)が、新規注文の伸びを受け、好況・不況の分水嶺となる50に回復したと発表。8月の同指数は48だった。(10月2日付けHDN紙9面)

●9月の輸出額、152億米ドル

10月2日、貿易省は、9月の輸出額が、前年同月の145億米ドルを上回る152億米ドルだったと発表。貿易赤字は対前年同月比0.79%増の17.4億米ドルだった。2019年1月から9月までの輸出額は前年同期比2.6%増の1,325億米ドル、貿易赤字は同68.8%減の164億米ドル。(10月3日付けHDN紙9面)

●9月の消費者物価指数(CPI)上昇率、対前年同月比9.26%

(1)10月3日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の消費者物価指数(CPI)上昇率が、対前年同月比9.26%、対前月比0.99%、過去12か月の平均は18.27%だったと発表。(10月3日付けTUIK)

(2)先月から著しく価格が上昇した品目としては、ニンニク(42.58%)を筆頭に、ズッキーニ(30.85%)、胡瓜(27.75%)、タクシー料金(19.71%)、茄子(18.84%)、天然ガス(13.92%)等の項目が並んだ。(10月3日付けBloomberg紙インターネット版)



(10月3日付けBloomberg紙インターネット版から)

【保険】

●トルコの保険会社、地震保険の加入を促す

9月26日のイスタンブールでのマグニチュード5.8の地震は、人々に保険の重要性を改めて思い起こさせた。クイック・シゴルタ社のシベル・ドーアチ・セールスダイレクターは、地震リスクはトルコにとって現実のものとなっており、DASK(地震保険)の加入は誰にとっても必須である、と警告。また、同ダイレクターは、地震による物的損害のために資産をすべて失うリスクに対して、早急に保険に加入するよう人々に促した。(9月29日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、9月29日付けHDN紙インターネット版から)

【自動車産業】

●トルコ国営銀行、自動車ローンの月利を引き下げ

(1) 9月25日、トルコ国営のジラート銀行、ハルク銀行及びワクフ銀行は、自動車の現地生産を支援するため、自動車ローンの月利の引き下げを共同で発表した。3行は、トルコで生産され、また、5万から12万トルコリラの価格で販売される乗用車の18から36か月のローンの月利を0.49から0.69%に削減した。この月利は10月1日から12月31日まで利用可能。(9月26日付けHDN紙インターネット版)

(2) 国産自動車購入の優遇ローンキャンペーンに、新たにメルセデスとトヨタが加わることが発表された。これにより、同キャンペーンの適用対象となる自動車は以下のとおり：＜乗用車＞フィアット、ホンダ、ヒュンダイ、ルノー・マイス、トヨタ、＜商用車＞フィアット、フォード、いすゞ、カルサン、テムサ、オトカル、BMC、メルセデス。(10月2日付けH紙11面)

●9月の自動車販売数、昨年同月比82%増の4.2万台

自動車販売業者協会(ODD)は10月2日、9月の乗用車及び軽商用車の販売台数が対前年同月比82.35%増の4.2万台となったと発表。また、2019年1月から9月までの販売台数は対前年同期比39.3%減の28万1,309台となった。(10月3日付けHDN紙9面)

●フォルクスワーゲン・トルコ社、マニサに設立

10月2日、フォルクスワーゲン・トルコ社が9億4,350万トルコリラの資本金で設立されたことが発表された。マニサに設立された同社は、設計、生産、組立、販売、車両及びパーツの輸出入を行うとされ、イエンス・ケラーバッハ氏及びユルゲン・ウンサー氏が同社役員に就任する。(10月3日付けHDN紙9面)



(写真は、10月2日付けHDN紙インターネット版から)

【電力】

●10月1日から電気料金が14.9%さらに値上げ

9月30日、エネルギー市場規制庁(EPDK)は、10月1日付けで、コストの上昇により国内電気料金を14.9%引き上げることを発表した。本年7月に15%引き上げた後再度の料金改定となり、2年間でおおよそ62%の電気料金の値上げが行われている。(10月1日付けC紙10面ほか)

【イスタンブール新空港】

●イスタンブール新空港の売却計画、停止

イスタンブール新空港の運営事業体(IGA)の株式の売却交渉が不成立に終わり、本交渉の仲介を行っていた米国の投資銀行ラザードとIGAの契約も終了したことが、関係者談として報じられた。(9月30日付けBloombergインターネット版)

治安

●PKKによるマルディン県での爆弾テロ

9月22日、トルコ南東部のマルディン県においてPKKにより設置された爆弾で民間人1名が死亡したと発表された。併せてトルコ警察は、テロ対策作戦において12名のテロリストを殺害し、今後も捜査を進めるとしている。

(9月23日付けS紙インターネット版)



(写真は、9月25日付けS紙インターネット版から)

●アダナ県で爆弾テロ

9月25日、トルコ南部のアダナ県において警察が乗ったバスに爆弾テロが発生した。犯行はPKKによるものと見られ、警官を含む5名が負傷した。

(9月25日付けS紙インターネット版)



(写真は、9月25日付けS紙インターネット版から)

●PKKがシュルナク県でMHP事務所を襲撃

9月25日、トルコ南東部のシュルナク県においてMHPの地方事務所がPKKにより襲撃された。容疑者はMHPのビルへ発砲したが、死傷者はおらず警察は捜査を続けている。

(9月27日付けS紙インターネット版)

●PKKへの捜査で大規模な違法薬物が押収される

9月26日、トルコ警察はPKKに対する捜査において約500キロの大麻などを押収したと発表した。この捜査で、併せて3名の容疑者も逮捕されている。ソイル内務大臣によるとPKK関連組織はヨーロッパでの麻薬取引の8割に関与し、年間約15億ドルの利益を上げているとしている。

(9月27日付けS紙インターネット版)

●ハイジャック対策などに私服警官がフライト乗り込み

10月1日、トルコ警察はハイジャック対策などのためにフライトへ私服警官を同乗させることを発表した。原則として5年以上の勤続期間を有する警察官から試験により選抜され専門的な教育を経て配置される。また、どのフライトに搭乗するかは内務省が判断する。

(10月2日付けS紙インターネット版)

●イスタンブールで国際薬物組織を一斉捜査

9月15日から30日まで、トルコ警察の麻薬対策チームはイスタンブール県内8か所で捜査を行い、大量の薬物と銃器を押収したと発表した。この捜査で2名の外国人を含む計14名の容疑者が逮捕された。

(10月3日付けS紙インターネット版)

社会

●マルマラ海でマグニチュード5.8の地震が発生

9月24日11時に発生したマグニチュード4.6の地震に続き、26日14時頃、マルマラ海シリブリ区沖でマグニチュード5.8の地震が発生し、イスタンブールの住民にパニックを引き起こした。この地震により8人が負傷、家屋3棟が損傷したほか、イスタンブールの小中学校29校が建物の解体及び修復工事のため臨時閉鎖となった。(9月30日付けHDN紙他)



(写真は、9月26日付けHDN紙インターネット版から)

●イスタンブールにおける避難場所の問題

9月26日に発生した地震を受けて内務省緊急災害事態対策庁(AFAD)のメフメット・ギュルルオウル長官が行った発表では、イスタンブールでは2,864か所、アンカラでは1,678か所、トルコ全土では15,995か所と、十分な避難地点を設定している、とした。同長官は、これらの多くの避難場所が公園や庭園であるが、中には区画整理により商業施設や病院などになっている所もあり、こういった場所の代わりに新たに避難地点を指定する予定であることにも言及した。また、土木技師連合のジェマル・ギョクチェ会長は、「避難地点は建物から離れた箇所である必要があり、例えば高さ20メートルの建物の場合、避難地点は最低30メートル離れていなければ、建物から落下する破片に当たり被害が出る。26日の地震直後では、多くの人々が建物から外に避難した後、そのまま建物の真下や真横で待機している様子が見受けられ、これでは建物からの落下物に当たり被害が出る危険を避けられない。」と、問題点を挙げた。(9月29日付けHDN紙インターネット版)

●オスマン時代の巨匠の作品がロンドンで740万米ドルで落札

トルコ人画家オスマン・ハムディ・ベイ(1910年没)による1880年の作品「コーランを詠む少女」の油絵が、ロンドンのボンナムオークションハウスにて740万米ドルで落札された。同作品は、少女のきめ細やかな衣装や周囲の鮮やかなイスラム模様を始めとする、オスマン・ハムディ・ベイの独特の画法が芸術歴史家たちの間で高く評価されてきた。(9月29日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、9月29日付けHDN紙インターネット版から)

●マルタ島で、歴史的トルコ人墓地を保護するためにトルコ人と島民が団結

マルタ島の「オスマン朝のタージマハル」とも称されるオスマン時代のトルコ人墓地の横に、起業家グループが3階建て産業施設の建設を計画しており、トルコ人及び一部の島民は「この墓地は偉大なネオ・オスマン建築の一つであるとともに、マルタ島の建築家エマニュエル・ルイー・ガリシアとオスマン朝のスルタン・アブドゥル・アジズ・ハーンの交流の産物でもあるという、歴史的にも重要な意味を持つものであり、産業施設の建設は墓地の歴史的容観を壊すものである。」としてこの建設計画に反対し、墓地の保護を主張している。マルタ共和国政府は11月30日までにこのプロジェクトの採否に関し決定を下すことになっている。2016年にも同じ起業家グループが同じ敷地にガソリンスタンドを建設する計画を立てたが、在マルタ共和国トルコ大使館の主導による反対により計画は却下された。(9月28日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、9月28日付けHDN紙インターネット版から)

●過去8か月で3,100万人の外国人観光客がトルコを訪問

9月30日付けで文化・観光省が発表した統計によると、2019年1月から8月にトルコを訪れた外国人観光客は3,100万人に上る。海外旅行客の訪問先のトップはアンタルヤで1,030万人、全体の33.3%を占める。続いてイスタンブールの998万人で同32.2%。第三位はブルガリア、ギリシャと国境を接するエディルネの299万人となった。(9月30日付けHDN紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.10.03 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	13件	0件	1件	0件	8件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [アダナでの爆発事件の発生について](#) (9/25)
- [マルマラ海での地震発生について](#) (9/26)
- [【広域情報】イスラム教シーア派の宗教行事「アルバイーン」に伴う注意喚起](#) (10/1)